

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	原子力・エネルギー教育支援事業交付金			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 新井 知彦			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第2号 へ			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、電源立地対策(発電用施設の設置及び運転の円滑化のための財政上の措置)の一環として、各都道府県が主体的に実施する原子力その他のエネルギーに関する教育の取組を支援することにより、学校教育段階からの原子力・エネルギーに対する理解の促進を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、電源立地地域、電源消費地域を含む全ての都道府県を対象に、当該都道府県が主体的に実施する原子力その他のエネルギーに関する教育への取組に必要な教材の整備、施設見学、講演会、教員研修の実施等に必要となる費用に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付するものである。(補助率:定額)								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	200	204	204	201	205		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	200	204	204	201	205		
	執行額	166	179	169					
	執行率(%)	83%	88%	83%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	88%	83%					
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
原子力・エネルギー教育支援事業交付金		201	205	交付金事業者の事業計画等による増					
計		201	205						
活動内容(アクティビティ)	本事業は、電源立地地域、電源消費地域を含む全ての都道府県を対象に、当該都道府県が主体的に実施する原子力その他のエネルギーに関する教育への取組を支援することにより、学校教育段階からの原子力・エネルギーに対する理解の促進を図ることを目的とする。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	実験器具・実験材料の整備を行うことにより、原子力その他のエネルギーについて児童・生徒等の理解の促進を図る。	本交付金により実験器具・実験材料の整備を実施した都道府県数	活動実績	件	23	25	24		
			当初見込み	件	23	24	23	23	23
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	実験器具・実験材料の整備を行うことにより、原子力その他のエネルギーについて児童・生徒等の理解の促進を図る。	本交付金により実験器具・実験材料の整備が行われた学校等数	活動実績	件	439	608	557		
			当初見込み	件	445	611	565	569	592
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	施設見学を行うことにより、原子力その他のエネルギーについて児童・生徒等の理解の促進を図る。	本交付金により施設見学を実施した都道府県数	活動実績	件	12	9	13		
			当初見込み	件	12	13	13	14	14
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	施設見学を行うことにより、原子力その他のエネルギーについて児童・生徒等の理解の促進を図る。	本交付金により施設見学が行われた学校等数	活動実績	件	57	27	58		
			当初見込み	件	62	57	62	59	69

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	交付金事業を行うことにより、原子力その他のエネルギーについて児童・生徒等の理解の促進を図る。	全都道府県に占める交付金事業を実施したことがある都道府県の割合(直近5年間)	活動実績		%	62	60	60		
当初見込み				%	62	60	60	60	55	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/交付先都道府県数		単位当たりコスト	百万円	7	7	7	8		
		計算式		百万円/件	166/24	179/25	169/25	201/24		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	交付金事業を行うことにより、原子力その他のエネルギーについて児童・生徒等の理解の促進を図る。	交付金事業で整備した教材を使用した授業や施設見学等に参加した児童・生徒、教員等に対して各地方公共団体において実施した、原子力その他のエネルギーに関する理解の促進度合いを問うアンケート等を踏まえ、各地方公共団体が算出した理解の促進度合いの平均値[%]	成果実績	%	-	-	86	-	-	
			目標値	%	-	-	84	85	-	
			達成度	%	-	-	102		-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
文部科学省調べ										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
	施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						
			該当箇所	施策目標9-5-17						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業については、概算要求にあたり交付先である都道府県のニーズを聴取するなど、当該地域のニーズを的確に反映しながら事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は電源立地対策の一環として、都道府県が主体的に実施する原子力その他のエネルギーに関する教育の取組を支援する事業に要する費用へ交付金を交付するものであり、国が実施する必要があるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は電源立地対策の一環として、学校教育段階からの原子力・エネルギーに対する理解の促進を通じて原子力発電施設等に対する理解促進を図るために必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、関係法令や交付規則に基づき、電源立地対策の一環として地方公共団体へ交付金を交付するものであり、交付金の交付決定に当たっては、申請内容を厳正に精査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は電源立地対策の一環として、学校教育段階からの原子力・エネルギーに対する理解の促進を通じて原子力発電施設等に対する理解促進を図ることを目的に、関係法令や交付規則に基づき交付するものであり、受益者との負担関係に問題はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の精査を行った上で都道府県に対して交付を決定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業年度ごとに額の確定を実施し、支出の妥当性を確認しており、中間段階での支出は合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業年度ごとに額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものであることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定時に契約をする場合、原則、競争入札によるべきことを通知している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該地域の学校教育の場のニーズ等について最も知見を有する都道府県により企画・実施されており、毎年度の自己評価を通じて、着実な実施に努めている。 令和2年度の秋のレビューにおけるその他「通告」指摘を踏まえ、成果指標については、本交付金事業に参加した児童・生徒、教員等に対する原子力その他のエネルギーに関する理解の促進度合いを問うアンケート等を踏まえた指標とするよう令和3年度から見直しを行ったところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業は着実に実施されており、見込みに見合ったものとなっている。 なお、令和3年度の施設見学事業数、施設見学実施学校数等が当初見込みを下回っているが、これは新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、施設見学先として予定していた施設との間で受入れの調整が整わなかったこと等によるものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、電源立地対策の一環として、学校教育の場のニーズ等について最も知見を有する都道府県が主体的に実施する、原子力やその他のエネルギーに関する教育の取組に対して支援を行うものであり、事業は着実に実施され、効果的なものとなっている。交付金の執行に当たっては、交付先である地方公共団体において、関係法令や交付規則に基づき、事業の目的に沿った使用がなされている。また、交付先における事業計画の把握等に努め、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により施設見学事業数、施設見学実施学校等数の令和3年度実績値が当初見込みを下回る中、交付先へ柔軟な計画変更を促すことによって不用額の縮減し、限られた予算の有効活用に努めているところである。 なお、令和2年度の秋のレビューにおけるその他「通告」指摘を踏まえ、成果指標については、令和3年度から本交付金事業に参加した児童・生徒、教員等に対する原子力その他のエネルギーに関する理解の促進度合いを問うアンケート等を踏まえた指標とするよう見直しを行ったところであり、事業のより効果的な実施に努めていく。
	改善の方向性	引き続き、電源立地対策の一環として、交付先である都道府県が主体的に実施する、原子力やその他のエネルギーに関する教育の取組を効果的に支援していくとともに、交付規則で提出を義務付けた事業評価報告書を踏まえ、より効果的な事業実施に努めていく。 また、令和2年度の秋のレビューにおけるその他「通告」指摘を踏まえ、本事業を実施した各地方公共団体における実施内容等を分析して、その結果を、これまで本事業を実施していない地方公共団体を含めて広く共有・展開することによって、より有効性の高い取組を促していくこととしている。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改善
内容

この事業は、引き続きアウトカム指標の実績を適切に把握するための工夫等を行うべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改
年
度
内
査
査
に

事業の成果等をより適切に把握する観点から、事業の成果指標・成果目標等について、その妥当性も含めさらなる検証・検討を行っていく。

備考

秋のレビューにおけるその他「通告」指摘事業(令和2年度)

【指摘内容】

- ・本事業は、交付金による支援の対象を立地地域、消費地域を含む全ての都道府県とする一方、毎年の執行は一定の地域に限られている(市町村単位で見るとさらに限定的になる)。事業の目的及び有効性の観点から、重点地域を設定して実施するなど、中長期的かつ計画的な取組を検討すべきである。その際、地方公共団体のニーズに基づいて行う従来の形に加えて、文部科学省から地方公共団体に打診することも検討すべきである。
- ・「学校教育段階からの原子力・エネルギーに対する理解増進」といった事業の目的に照らし、再エネルギー等原子力以外の分野に関しても、これまで以上に教育内容を含めるべきである。その際、同じ費用でより大きな成果が得られるよう、例えば、施設見学への重点化を図るなど効率性の観点も踏まえつつ、教育内容について教育部局や関係省庁とより連携した取組を推進すべきである。
- ・アウトカムについて、現行では、理解が促進された地方公共団体数を指標としており、アウトプットにすぎない。国民への説明責任を果たしていく観点や事業の成果や達成状況をより適切に評価して必要な改善につなげていくことが可能となるよう、学校教育段階における理解の促進度合いを指標とすべきである。また、全国での実施状況に関して、全市町村でのカバー率といった指標についても追加するよう、検討すべきである。

【対応状況】

- ・本事業を実施した各地方公共団体における実施内容、実施対象、有効性の評価を分析して、好事例や地域の特色ある取組等を抽出し、その結果を、これまで本事業を実施していない地方公共団体を含めて令和3年10月頃を目途に広く共有・展開することによって、より有効性の高い取組を促していく取組を検討する。また、上記の分析結果に加えて、各地方公共団体において特に有効性が高いと考える取組を聴取し、令和3年10月頃までを目途に本事業で重点的に取り扱う取組等を設定して交付を行う枠組みの構築に向けた検討を行う。
- ・本事業を実施した各地方公共団体における実施内容等の分析結果を踏まえ、本事業における再生可能エネルギー等に関する教育や、施設見学に係る情報を含めて令和3年10月頃を目途に広く共有・展開することで、地方公共団体に有効性の高い取組を促すとともに、関係部署との共有・連携に向けて検討する。
- ・アウトカムについては、今般の指摘を踏まえて検討を行い、令和3年度の行政事業レビューシートから、本交付金事業に参加した児童・生徒、教員等に対する原子力その他のエネルギーに関する理解の促進度合いを問うアンケート等を踏まえた指標とするよう見直しを行った。あわせて、全国での実施状況を示す指標として、全都道府県に占める本交付金事業を実施したことがある都道府県の割合をアウトプット指標へ追加した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	519			
平成24年度	465			
平成25年度	282			
平成26年度	282			
平成27年度	271			
平成28年度	268			
平成29年度	275			
平成30年度	280			
令和元年度	文部科学省	-	0274	
令和2年度	文部科学省		0276	
令和3年度	2021	文科	20	0298

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
169百万円

原子力その他のエネルギーに関する教育への取組に必要な教材整備、施設見学、講演会、教員研修等に必要となる費用を交付

〔交付〕

A 原子力・エネルギー教育支援
事業交付金事業
110百万円
都道府県(全12府県)

原子力その他のエネルギーに関する教育への取組に必要な教材整備、施設見学、講演会、教員研修等事業

〔交付〕

B 原子力・エネルギー教育支援
事業交付金事業
59百万円

原子力その他のエネルギーに関する教育への取組に必要な教材整備、施設見学、講演会、教員研修等事業

C 原子力・エネルギー教育支援
事業交付金事業
67百万円

原子力その他のエネルギーに関する教育への取組に必要な教材整備、施設見学、講演会、教員研修等事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.茨城県			B.静岡県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	市町村事業への補助(実験器具・実験材料の整備、施設見学の実施)	30	事業費	実験器具・実験材料の整備	10
事業費	教員研修、講演会の実施	9			
計		39	計		10
C.あわら市			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	実験器具・実験材料の整備	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	教員研修・講演会の実施、 市町村事業への補助(実験 器具・実験材料の整備、施 設見学会の実施)	39	補助金等交付	-	--	
2	福井県	4000020180009	実験器具・実験材料の整 備、施設見学、講演会の実 施、市町村事業への補助 (実験器具・実験材料の整 備、施設見学会の実施)	34	補助金等交付	-	--	
3	石川県	2000020170003	実験器具・実験材料の整 備、市町村事業への補助 (実験器具・実験材料の整 備)	10	補助金等交付	-	--	
4	香川県	8000020370002	実験器具・実験材料の整 備、市町村事業への補助 (実験器具・実験材料の整 備)	7	補助金等交付	-	--	
5	宮城県	8000020040002	実験器具・実験材料の整 備、施設見学の実施、市町 村事業への補助(実験器 具・実験材料の整備)	5	補助金等交付	-	--	
6	栃木県	5000020090000	実験器具・実験材料の整 備、市町村事業への補助 (実験器具・実験材料の整 備)	5	補助金等交付	-	--	
7	島根県	1000020320005	実験器具・実験材料の整 備、市町村事業への補助 (実験器具・実験材料の整 備)	3	補助金等交付	-	--	
8	富山県	7000020160008	実験器具・実験材料の整 備、講演会の実施、市町村 事業への補助(実験器具・ 実験材料の整備、施設見 学の実施)	3	補助金等交付	-	--	
9	佐賀県	1000020410004	実験器具・実験材料の整 備、施設見学の実施、市町 村事業への補助(実験器 具・実験材料の整備)	1	補助金等交付	-	--	
10	岐阜県	4000020210005	市町村事業への補助(実験 器具・実験材料の整備)	1	補助金等交付	-	--	

